

平成17年12月期

中間決算短信（連結）

平成17年8月18日

会社名 株式会社レックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)

本社所在地 東京都港区六本木1丁目8番7号 アーク八木ヒルズ

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西山 知義

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営戦略本部長

氏名 福井 克明 TEL (03) 5544 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年8月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	67,612	(152.9)	1,643	(75.5)	1,422	(47.5)
16年6月中間期	26,731	(30.2)	936	(△34.2)	963	(△29.5)
16年12月期	80,465		4,698		4,566	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	351	(104.1)	2,874	79	2,810	70
16年6月中間期	172	(△71.0)	1,666	28	1,623	69
16年12月期	△12,230		△109,614	57	—	

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 ー円 16年6月中間期 ー円 16年12月期 ー円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 122,399株 16年6月中間期 103,464株 16年12月期 111,579株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	93,177	9,292	10.0	75,835	32
16年6月中間期	25,871	11,335	43.8	109,561	47
16年12月期	101,274	8,993	8.9	73,515	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 122,927株 16年6月中間期 103,467株 16年12月期 122,729株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	△5,881	△144	768	15,119
16年6月中間期	266	△1,504	△648	6,661
16年12月期	11,246	△23,407	23,972	20,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	6,500	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,046円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 当社グループの事業内容について

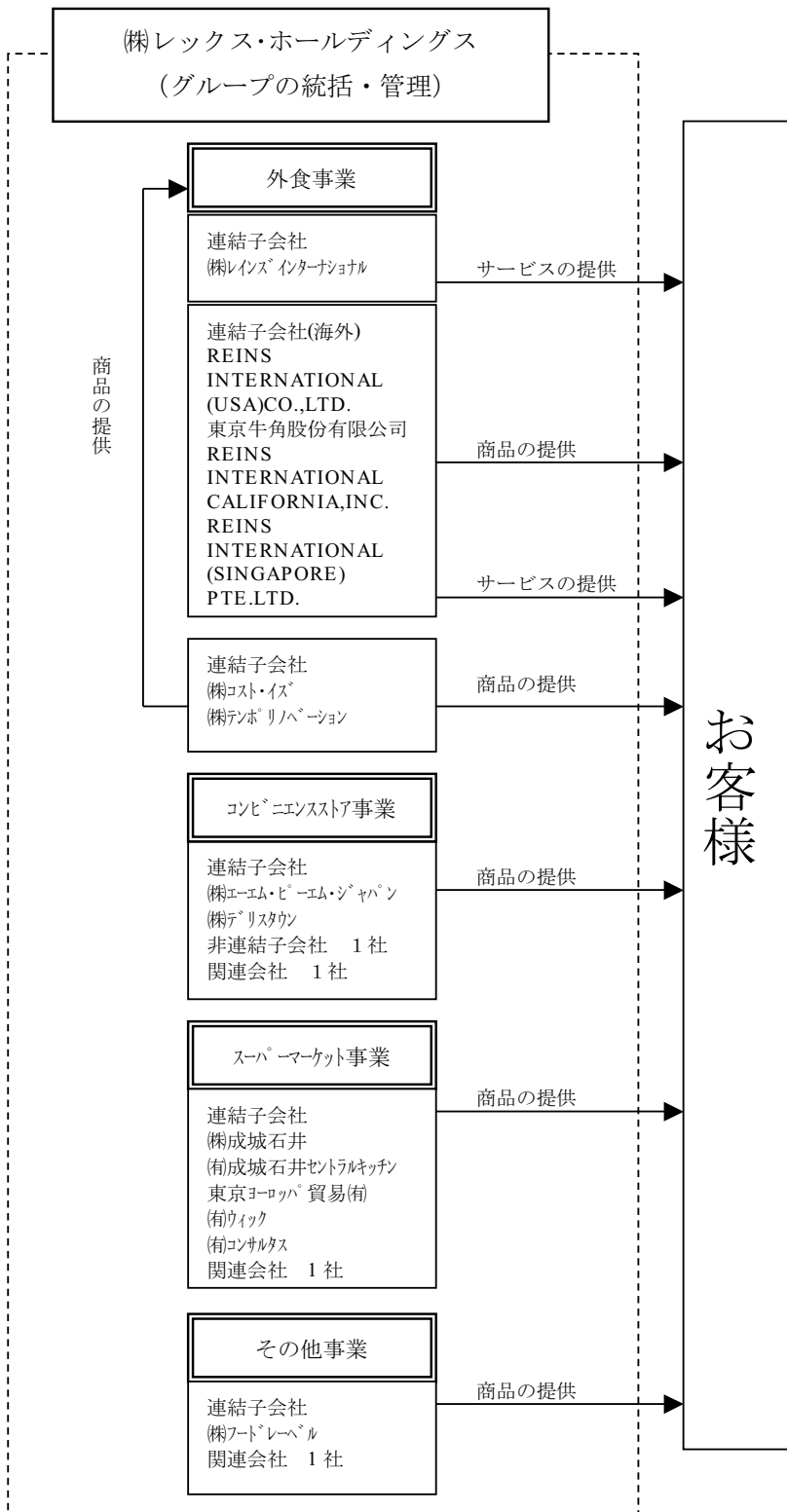
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社16社及び関連会社3社により構成されており、飲食店・レストランの経営、フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導、店舗の内外装工事に関する企画、設計、監理および請負、食材等の供給、コンビニエンス・ストア事業、スーパーマーケット事業などの事業活動を展開しております。

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社 レインズインターナショナル	千円 500,000	% 100.0	飲食店舗の直営及びF C本部の運営
株式会社 フードレーベル	千円 55,000	% 69.4	商品の企画・販売
REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.	千米ドル 7,000	% 100.0	米国での「牛角」および他業態店舗の展開を目的とする
東京牛角股份有限公司	千台湾ドル 30,000	% 100.0	中華国内での「牛角」および他業態店舗の展開を目的とする
REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC.	千米ドル 3,000	% 100.0	米国本土における飲食店舗の直営及びF C本部の運営
株式会社 コスト・イズ	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗への食材等の供給
株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン	千円 9,550,000	% 62.6	コンビニエンス・ストア事業
株式会社 成城石井	千円 340,651	% 70.1	スーパーマーケット事業
Reins International Singapore Pte.Ltd	千シンガポール ドル 800	% 99.9	シンガポールでの「牛角」及び他業態店舗の展開を目的とする
株式会社 テンポリノバージョン	千円 310,000	% 100.0	飲食店舗の店舗内装工事およびリノベーション事業
その他子会社	6社		
その他関連会社	3社		

- (注) 1. 当社は平成17年5月2日をもって、外食事業その他全ての営業を分割し、当社の100%子会社でありました株式会社アートフードインターナショナル（分割後「株式会社レインズインターナショナル」に商号変更）に継承するとともに、同日にて商号を「株式会社レックス・ホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。
- また、会社分割と同時にレッドロブスタージャパン株式会社（当社100%子会社）の株式会社アートフードインターナショナルへの吸収合併を行いました。
2. 株式会社フードレーベルは平成17年5月12日にて、株式会社レインズフードレーベルより社名を変更いたしました。
3. REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. は平成17年3月14日にて、VR Partners, Inc. より社名を変更いたしました。
4. 株式会社テンポリノバージョンは平成17年5月2日にて、株式会社レイフィールズより社名を変更いたしました。

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「感動創造」の企業理念の下、より多くの人々に感動を与えることを目的として「食」のフィールドにおけるフランチャイズ事業関連を中心に、次の五つの柱をかかげて経営をいたしております。

1. 良い業績を上げること
2. よりよい仕組みづくり
3. 人財（人材）育成
4. 顧客満足度の向上
5. 主業員（従業員）満足度の向上

結果として、継続的な「企業価値の最大化」を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を最重要課題として捉え、企業体質の強化と新業態の開発による収益力の向上を図り、スピード経営を支える設備投資資金を確保しつつ、適正な利益配当を実施してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

日本における「食」のマーケットは、これまでの「総中流」という言葉に代表される均質なマーケット構造から、

- ①低価格・高価格に二分される「消費の二極化」
- ②少子高齢化の加速による「人口構造の変化」
- ③単身・二世帯の増加による「世帯構成の変化」

という時代背景を考慮した、きめ細かい対応を要するマーケット構造に変化しております。

当社はグループ内に「外食」「中食」「内食」の食の3チャンネル全ての事業を有し、低価格業態から高品質業態までフルラインナップの業態開発で、これらの時代背景によるマーケット変化に柔軟に対応してまいります。

外食事業におきましては、市場全体が縮小傾向にある中、競争力のある業態を軽量なストアオペレーションをもってFC展開することで、市場トレンドとは逆行する形で成長を遂げましたが、この動きを更に加速させてまいります。

コンビニエンス・ストア事業、スーパーマーケット事業におきましては、「利便性」や「スケールメリット」といった従来の価値観の訴求から抜け出て、コンビニエンス・ストアのインフラを活かしながら他チェーンとの差別化を図るための「優位性」を付加し、上記時代背景を踏まえた新たな市場形成を目指してまいります。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しております。当社では、平成16年2月において、1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。当中間期末における株主数は10,940名に達しております。株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、財政状況・株価推移を視野に入れつつ、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の対処すべき経営課題

今後のわが国経済は、少子高齢化が進行することによる年金問題、介護問題、労働力不足などが叫ばれ、諸々対策検討が進められるものの、概ね若年層になればなるほど負担の大きい施策が多く、消費の二極化が今以上に鮮明になることが予想されます。

「食」のマーケットにおきましては、中途半端な打ち出し方では消費者に飽きられ、マーケットの縮小と運命を同じくすることになるため、上記時代背景に対応した業態開発により、ターゲットをより明確にした戦略が重要になってまいります。

当グループでは、昨年の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社成城石井のグループ入りにより経営資源がより充実し、従前の「外食」のフィールドから「食」全般に事業領域を広げ、常識にとらわれないマーケット開拓、業態開発が可能になりました。

企業規模が大きくなりましても従前の成長スピードを失うことなく、「食」のマーケットへの新たな提案を、経営理念であります「感動創造」のレベルで取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループでは、「感動創造」を経営理念に掲げ、株主をはじめ、顧客・FCオーナー・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステーク・ホルダーの期待を上回り続けることを「感動の創造」と定義しております。事業運営にあたる各事業会社の「感動創造」へ向けた自主的な施策を尊重しつつ、純粹持株会社である当社は、シナジーを最大限発揮できるようにグループ全体を経営管理することで、より効果的なグループの統制と経営の透明性を確保することができると考えております。以上を当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、現行監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しており、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則3ヶ月毎に開催され、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等重要な会議に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況を管理・監督するため重要書類の閲覧等をおこなっております。

取締役会は月1回開催し、重要事項・商法規定事項の決定、業務執行状況の報告・監督を行っております。また、中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の代表取締役およびその補佐役が当社取締役会に出席し、各中核事業の経営状況について報告しております。

中核事業会社間のシナジーをより発揮する施策として、各中核事業会社の同一機能を担うメンバーで構成された、「商流・物流」「コストダウン」「人事」「法務」などの各種委員会を発足、概ね週1回開催を通じて種々の効果的施策を立案、スピーディに中核事業会社間へ浸透させております。

会計監査は優成監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の問題点については適宜確認を行い、適正な会計処理に努めております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務問題につきましても税理士法人と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役の内1名は当社株式を8株保有しておりますが、人的関係、取引関係などの利害関係はございません。

### 3. 経営成績

#### (1) 業績

##### ①業績全般

	当中間実績	前中間実績	増減	
			金額	伸長率
売上高	百万円 67,612	百万円 26,731	百万円 40,881	% 152.9
経常利益	1,422	963	458	47.5
中間純利益	351	172	179	104.1

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など波乱要因もありましたが、概ね企業収益は回復基調で進みました。しかしながら個人に目を向けますと、年金問題や所得税見直し論議、企業による正社員からパートタイムへの雇用形態のシフト等、個人消費動向にマイナスに働く動きも多く、依然厳しい経営環境で推移しました。

外食・中食・内食各業界におきましては、長引く米国産牛肉の輸入禁止による食材確保の難航、若年層の減少傾向による日販の不振、ライフスタイルの多様化による専業主婦の減少など、従来の経営スタイルでは解消できない根深い問題が横たわり、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移しました。

このような状況のもと、当グループは「改善」の域ではなく「改革」のレベルで既存業態のブラッシュアップ、新業態開発に臨み、懸命の努力を続けて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が67,612百万円（前年同期比152.9%増）、経常利益が1,422百万円（同47.5%増）、中間純利益が351百万円（同104.1%増）となりました。

##### ②事業の種類別セグメントの業績

		当中間実績	前中間実績	増減	
				金額	伸長率
外食直営事業	売上高	百万円 15,196	百万円 13,555	百万円 1,640	% 12.1
	営業利益	1,157	575	581	101.1
外食フランチャイズ事業	売上高	2,794	1,974	820	41.5
	営業利益	1,514	842	672	79.8
F C店舗工事関係事業	売上高	1,454	1,790	△335	△18.7
	営業利益	147	209	△61	△29.4
F C店舗物流関係事業	売上高	9,590	7,521	2,069	27.5
	営業利益	461	254	207	81.4
コンビニエンス・ストア事業	売上高	19,719	-	19,719	-
	営業利益	439	-	439	-
スーパーマーケット事業	売上高	16,708	-	16,708	-
	営業利益	424	-	424	-
その他	売上高	2,147	1,888	259	13.7
	営業利益	238	251	△12	△5.1
全社	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△2,740	△1,196	△1,543	129.0
連結合計	売上高	67,612	26,731	40,881	152.9
	営業利益	1,643	936	707	75.5

## <外食直営事業>

「炭火焼肉酒家 牛角」事業におきましては、前期末比2店舗増加し直営店68店舗体制となりました。

「しゃぶしゃぶ 温野菜」事業におきましては、前期末比3店舗増加し直営店35店舗体制となりました。

「釜飯と串焼 鳥でん/かまどか」事業におきましては、前期末比2店舗減少し直営店46店舗体制となりました。

「居酒屋 土間土間」事業におきましては、前期末比4店舗増加し直営店48店舗体制となりました。

新業態に関する店舗開発といたしましては、「カレーショップ カレキチ」2店舗、「焼魚食堂 魚角」2店舗、「イタリア厨房 Beatrice」2店舗をはじめとする新たな業態を10店舗投入し、「カレキチ」は当中間期において既にライセンス販売を開始しております。前期までに投入した新業態の増店を加えまして、実験店舗およびアンテナショップの合計は26店舗となりました。

シーフードレストラン「レッドロブスター」におきましては、当中間期に1店舗の新規出店と1店舗の閉店により37店舗体制となりました。また、チェーン展開をしない業態として、フレンチレストラン「Fish Bank Tokyo」を筆頭に直営レストラン等7店舗を東京都内で展開しております。

海外では、東京牛角股份有限公司（台湾）におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」4店舗、REINS INTERNATIONAL (USA) CO.,LTD.（米国ハワイ州）におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」3店舗、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, Inc.（米国本土）におきましては「炭火焼肉酒家 牛角」3店舗、Reins International Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）におきましては「炭火焼肉酒家 牛角」1店舗を運営いたしており、当グループの当中間連結会計期末外食直営店舗数は278店舗となっております。

上記の結果、当中間連結会計期間における外食直営事業の業績は、売上高15,196百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益1,157百万円（同101.1%増）となりました。

## <外食フランチャイズ事業>

加盟開発におきましては、前期よりスタートしました自社開発体制が確立され、既存業態（牛角・温野菜・鳥でん/かまどか・土間土間）にて22件、前期にリリースいたしました「しっかりゴハン 牛角食堂」に加え、今期リリースいたしました「鉄板居酒屋 てっばちや」、「カレーショップ カレキチ」のライセンス契約を45件、合計67件（前年同期比25件増）の新規加盟を当中間期において獲得いたしました。

ロイヤリティ収入におきましては、首都圏・エリア合計で当中間連結会計期間に1,540百万円（前年同期比8.4%増）を計上し、重要な収益基盤として成長いたしております。

上記の結果、当中間連結会計期間における外食フランチャイズ事業の業績は売上高2,794百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益1,514百万円（同79.8%増）となりました。

## <FC店舗工事関係事業>

店舗工事におきましては、土間土間および新業態の牛角食堂・てっばちやを中心として43店舗の引き渡しをいたしました。新業態を主として1件あたりの工事費の低下もあり、当中間連結会計期間におけるFC工事関係事業の業績は売上高1,454百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益147百万円（同29.4%減）となりました。

## <FC店舗物流関係事業>

外食店向け商品物流におきましては、取り扱い商品の幅の拡大と、納入先を自社加盟店からエリア加盟店、他チェーンへと奥行きを拡大を推進しましたことにより、当中間連結会計期間におけるFC商品物流関係事業の業績は売上高9,590百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益461百万円（同81.4%増）となりました。

## <コンビニエンス・ストア事業>

前期子会社化した株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、昨年10月より損益の連結をしているため、前中間期との対比における当中間期の損益の増加には、当事業が大きく寄与しております。

前期に引き続き、店舗収益レベル向上を図るため48店舗の閉鎖と16店舗の出店を実施したことにより、当中間期末店舗数は1,340店（内、直営店79店舗）と前期末比減少いたしました。収益基盤は改善されました。

商品面におきましては、前期よりスタートしました弁当、おにぎり、麺類等ファーストフードメニューが日販向上の牽引役となっておりますが、品切れも目立ち、チャンスロスの克服が更なる課題となっております。

新業態の開発におきましては、生鮮コンビニ「フードスタイル98」の実験店舗の投入をスタートし、新たな顧客基盤を獲得、従来型店舗をはるかに上回る実績を上げており、下期に店舗網拡大を目指し準備を進めております。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるコンビニエンス・ストア事業の業績は売上19,719百万円（前年同期は比

較対象部門なし)、営業利益439百万円(同)となりました。

#### <スーパーマーケット事業>

前期子会社化した株式会社成城石井は、昨年9月より損益の連結をしているため、前中間期との対比における当中間期の損益の増加には、当事業が大きく寄与しております。

当中間期におきまして、既存店1店舗の閉店とFC店2店の出店を実施したことにより、当中間期末店舗数は直営23店舗、FC9店舗の32店舗となりました。

新業態の開発におきまして、20～30代の独身または共稼ぎ世帯の顧客層獲得を目指し、東京都内に高品質コンビニの1号店出店を進めております。ここで獲得した顧客は、更に成城石井既存店舗の見込み顧客へとつなげていくことを目指しております。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の業績は売上16,708百万円(前年同期は比較対象部門なし)、営業利益424百万円(同)となりました。

#### <その他事業>

その他の事業としましては、食料品販売子会社の株式会社フードレーベルを通じまして販売しております「牛角キムチ」が依然として好調に推移していること、家庭向け商品のバリエーションを拡大していることを主因として売上は伸長しましたが、更なるマーケット開拓のための広告宣伝費の投入もあり、当中間連結会計期間における当部門の業績は売上高2,147百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益238百万円(同5.1%減)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期における株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、および株式会社成城石井の2社グループが連結対象子会社に加わりましたため、前中間連結会計期間と比べまして、その動きが大きく異なっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは△5,881百万円と、前年同期比6,147百万円の減少となりました。

これは、前期に連結対象子会社となりました株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンにおきまして、前期末日が休日にあたりましたことにより、買掛金支払分の資金10,843百万円が当期末まで滞留しておりましたため、キャッシュが積み上がった状態で当期がスタートしたことによります。尚、当中間連結会計期末においては上記のような買掛金の月過ぎはございません。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は144百万円と、前年同期比1,359百万円の減少となりました。

連結対象子会社の増加により、前年同期実績を上回る設備投資が当中間期に行なわれましたが、バランスシートのスリム化の一環として、外食直営店舗設備の一部を流動化(資金化)することで多くの投資資金を賄い、投資キャッシュ・フローを抑制したことによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は768百万円と、前年同期比1,416百万円の増加となりました。

前中間連結会計期間においては、設備投資資金の新規借入実行がございましたが、当中間期におきまして設備投資目的の長期借入金を新たに実行いたしましたことによります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	6,661,976		15,270,068		20,507,947	
2. 受取手形及び売掛金		3,555,499		5,588,017		6,666,617	
3. 完成工事未収入金		1,250,806		1,043,926		1,039,564	
4. たな卸資産		545,272		4,975,575		4,600,831	
5. 加盟店貸勘定		—		2,657,622		3,624,460	
6. 未収入金		—		8,194,448		8,468,752	
7. 繰延税金資産		198,622		403,276		401,051	
8. その他		996,044		4,535,378		3,653,803	
貸倒引当金		△20,159		△182,115		△184,516	
流動資産合計		13,188,062	51.0	42,486,199	45.6	48,778,512	48.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		10,102,553		26,927,522		29,558,097	
減価償却累計額		3,716,743	6,385,810	7,875,132	19,052,389	8,695,319	20,862,777
(2) 器具及び備品		1,438,814		13,468,184		13,861,937	
減価償却累計額		1,080,010	358,804	8,509,079	4,959,104	8,685,070	5,176,867
(3) 土地			63,446		79,520		79,520
(4) その他			48,002		149,704		216,864
有形固定資産合計		6,856,064	26.5	24,240,719	26.0	26,336,030	26.0
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			371,028		296,983		378,740
(2) その他			187,987		1,044,464		1,030,800
無形固定資産合計			559,015		1,341,448		1,409,541
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		386,365		1,684,816		1,457,602
(2) 敷金・保証金			4,394,087		19,245,823		18,999,059
(3) 繰延税金資産			190,662		363,635		416,253
(4) その他			336,578		6,334,177		6,421,162
貸倒引当金			△39,508		△2,519,765		△2,543,526
投資その他の資産合計			5,268,184		25,108,688		24,750,551
固定資産合計			12,683,264		50,690,856		52,496,122
資産合計			25,871,327		93,177,056		101,274,634

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,739,392		20,080,808		30,451,946	
2. 工事未払金		1,252,068		860,863		665,949	
3. 短期借入金	※2	530,000		200,000		8,485,672	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,551,500		5,120,500		6,013,500	
5. 未払金		1,401,165		5,070,433		4,895,354	
6. 未払法人税等		200,352		904,016		1,080,927	
7. 預り金		—		4,692,604		5,377,716	
8. 賞与引当金		41,784		400,615		384,884	
9. 閉店損失引当金		—		525,394		1,173,194	
10. その他		920,538		3,954,350		2,440,004	
流動負債合計		9,636,801	37.3	41,809,586	44.9	60,969,151	60.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	3,584,125		31,896,625		20,736,036	
2. 退職給付引当金		—		131,094		111,146	
3. 役員退職慰労引当 金		—		19,350		20,050	
4. その他		1,213,555		4,291,882		4,803,943	
固定負債合計		4,797,680	18.5	36,338,952	39.0	25,671,177	25.3
負債合計		14,434,482	55.8	78,148,539	83.9	86,640,328	85.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		100,848	0.4	5,736,187	6.1	5,640,756	5.6
(資本の部)							
I 資本金		3,561,410	13.7	8,780,600	9.4	8,759,926	8.6
II 資本剰余金		3,813,710	14.7	9,001,335	9.7	8,994,983	8.9
III 利益剰余金		3,958,018	15.3	△8,375,470	△9.0	△8,574,426	△8.5
IV その他有価証券評価 差額金		14,120	0.1	72,439	0.1	8,070	0.0
V 為替換算調整勘定		△11,263	△0.0	△18,066	△0.0	△26,496	△0.0
VI 自己株式		—		△168,508	△0.2	△168,508	△0.1
資本合計		11,335,996	43.8	9,292,329	10.0	8,993,549	8.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,871,327	100.0	93,177,056	100.0	101,274,634	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,731,201	100.0		67,612,735	100.0		80,465,680	100.0
II 売上原価			15,712,101	58.8		35,535,980	52.6		44,235,751	55.0
売上総利益			11,019,099	41.2		32,076,754	47.4		36,229,928	45.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		142,889			973,344			732,829		
2. 役員報酬		95,377			214,503			279,660		
3. 給料手当		3,949,597			7,405,481			9,918,921		
4. 退職給付費用		—			40,639			17,834		
5. 賞与		151,127			491,956			501,458		
6. 賞与引当金繰入額		41,784			241,430			153,799		
7. 法定福利費		239,363			601,332			717,341		
8. 福利厚生費		34,157			207,979			160,566		
9. 支払手数料		719,072			1,986,809			2,182,296		
10. 地代家賃		1,566,539			7,129,893			6,288,092		
11. 減価償却費		523,406			1,816,456			1,887,288		
12. リース料		529,185			3,681,328			2,672,787		
13. 水道光熱費		608,731			900,663			1,487,961		
14. 消耗品費		317,021			570,345			925,993		
15. 衛生費		189,292			302,518			441,277		
16. 貸倒引当金繰入額		—			117,440			45,873		
17. 連結調整勘定償却額		73,187			81,756			149,391		
18. その他		901,878	10,082,611	37.7	3,668,945	30,432,828	45.0	2,967,709	31,531,085	39.2
営業利益			936,488	3.5		1,643,925	2.4		4,698,842	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,502			49,620			34,857		
2. 受取配当金		—			12,011			6,733		
3. 賃貸不動産収入		190,973			203,723			401,536		
4. 為替差益		42,606			11,701			25,065		
5. その他		109,498	347,581	1.3	229,665	506,722	0.8	292,789	760,982	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		65,357			362,541			316,422		
2. 賃貸不動産家賃		236,773			215,362			455,070		
3. その他		17,946	320,077	1.2	150,660	728,564	1.1	121,362	892,855	1.1
経常利益			963,992	3.6		1,422,084	2.1		4,566,969	5.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			15,792			28,401		
2. 貸倒引当金戻入益		5,971			16,413			21,397		
3. 受取補償金		—			168,360			—		
4. 過年度割戻金		—			179,698			—		
5. 営業権譲渡収入		—			58,000			—		
6. その他		903	6,875	0.0	19,644	457,909	0.7	1,846,918	1,896,717	2.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	176,990			286,221			2,155,733		
2. 固定資産売却損		—			22,918			72,692		
3. 加盟契約解除損		142,585			32,400			214,056		
4. 店舗買取損失		58,498			—			58,498		
5. 加盟権償却		104,000			—			104,000		
6. 店舗閉店損		—			204,158			—		
7. その他		63,672	545,746	2.0	20,524	566,223	0.8	15,680,540	18,285,520	22.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益または 純損失 (△)			425,121	1.5		1,313,769	2.0		△11,821,834	△14.7
法人税、住民税及び 事業税		244,061			858,537			1,068,143		
法人税等調整額	※3	—	244,061	0.9	—	858,537	1.3	△169,285	898,858	1.1
少数株主利益または 損失 (△)			8,659	0.0		103,358	0.2		△489,982	△0.6
中間 (当期) 純利益 または純損失 (△)			172,401	0.6		351,873	0.5		△12,230,709	△15.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,813,687		8,994,983		3,813,687
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の 発行		23	23	6,352	6,352	5,181,296	5,181,296
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			3,813,710		9,001,335		8,994,983
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,914,927		△8,574,426		3,914,947
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		172,401	172,401	351,873	351,873	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		129,330		152,918		258,663	
2. 当期純損失		—	129,330	—	152,918	12,230,709	12,489,372
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			3,958,018		△8,375,470		△8,574,426

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失 (△)		425,121	1,313,769	△11,821,834
減価償却費		523,406	1,983,898	1,887,288
加盟権償却費		104,000	—	10,400
連結調整勘定償却額		73,187	81,756	14,246,838
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△)		△1,145	△26,161	130,084
賞与引当金の増加額又は 減少額 (△)		△5,662	15,730	△301,206
役員退職慰労引当金の減 少額		—	△700	△101,530
閉店損失引当金の減少額		—	△647,800	—
退職給付引当金の増加額		—	19,947	111,146
受取利息及び受取配当金		△4,502	△61,631	△41,591
支払利息		65,357	362,541	316,422
有形固定資産売却益		—	△15,792	—
有形固定資産売却損		—	22,918	72,692
有形固定資産除却損		176,990	286,221	2,155,733
為替差益		—	△11,701	△14,100
売上債権の増減額		2,192,023	1,074,238	677,435
たな卸資産の増加額		△118,388	△378,762	△696,622
仕入債務の増減額		△2,437,749	△10,266,338	9,835,473
その他流動資産の増減額		929,568	607,571	△1,479,998
未払金の増減額		△223,536	△405,459	△106,140
その他の流動負債の増減 額		△208,498	1,396,127	1,442,527
その他		△133,754	76,655	△3,326,776
小計		1,356,418	△4,572,970	12,975,442
利息及び配当金の受取額		4,523	59,891	18,555
利息の支払額		△52,967	△344,242	△260,638
法人税等の支払額		△1,041,339	△1,024,008	△1,487,245
営業活動によるキャッ シュ・フロー		266,634	△5,881,329	11,246,114

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△874,933	△1,255,682	△2,594,870
有形固定資産の売却によ る収入		—	2,753,487	51,487
投資有価証券の取得によ る支出		△2,250	△73,500	△38,250
営業譲受による支出		△153,551	—	△153,551
貸付による支出		△1,354	△559,018	△7,255
貸付金の回収による収入		900	431,741	28,592
ソフトウェアの取得によ る支出		△56,541	△241,691	△138,201
長期前払費用の取得によ る支出		△72,890	△265,021	△143,559
敷金・保証金の取得によ る支出		△399,073	△2,880,916	△690,266
敷金・保証金の返還によ る収入		5,412	2,001,991	360,753
その他		49,661	△56,257	△20,082,526
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,504,619	△144,866	△23,407,647

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		430,000	△8,285,672	100,000
割賦購入未払金の返済に よる支出		△167,359	△1,048,310	△902,977
長期借入金による収入		—	14,000,000	16,471,000
長期借入金の返済による 支出		△776,375	△3,732,412	△1,964,000
株式の発行による収入		46	27,025	10,330,040
配当金の支払額		△129,330	△157,791	△258,663
少数株主への配当金の支 払額		—	△34,652	—
その他		△5,357	—	197,392
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△648,375	768,186	23,972,792
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,202	20,131	5,542
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,878,157	△5,237,878	11,816,800
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	※1	8,540,134	20,356,935	8,540,134
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,661,976	15,119,056	20,356,935

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 株式会社 アートフードインターナショナル 株式会社 レイフィールズ REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. レッドロブスタージャパン株式会社 東京牛角股份有限公司 株式会社 レインズフードレーベル VR Partners, Inc. 株式会社 コスト・イズ 上記のうち、株式会社コスト・イズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況 (1) 当社グループの事業内容について」に記載しているため、省略しております。 新たに連結子会社となった社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況 (1) 当社グループの事業内容について」に記載しているため、省略しております。 新たに連結子会社となった社数 9社 主な社名と新規連結の理由 株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン 株式会社 成城石井 Reins International Singapore Pte. Ltd. 上記3社は株式の取得により、連結子会社に含めました。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社デリスタウンは平成16年9月30日中間決算期末をみなし取得日としましたことにより、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成16年10月1日から平成16年12月31日までを連結しております。 また、株式会社成城石井、有限会社成城石井セントラルキッチン、東京ヨーロッパ貿易有限会社、有限会社ウィック、有限会社コンサルタスは平成16年8月31日中間決算期末をみなし取得日としましたことにより、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては平成16年9月1日から平成16年12月31日までを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份公司、VR Partners, Inc. の中間決算日は、平成16年4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. Reins International Singapore Pte. Ltd. の中間決算日は、4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちREINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、東京牛角股份有限公司、VR Partners, Inc. Reins International Singapore Pte. Ltd. の決算日は、平成16年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年11月1日から連結決算日平成16年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社デリスタウン、株式会社成城石井、有限会社成城石井セントラルキッチン、東京ヨーロッパ貿易有限会社、有限会社ウィック、有限会社コンサルタスは当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) _____</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>イ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>イ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ハ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ) たな卸資産</p> <p>商品 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ) たな卸資産</p> <p>商品 外食事業 最終仕入原価法 コンビニエンスストア事業 売価還元法による原価法 スーパーマーケット事業 最終仕入原価法 ただし酒類は移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左</p> <p>未着品 個別法による原価法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 ただし、連結子会社の一部においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>ハ) たな卸資産</p> <p>商品 外食事業およびスーパーマーケット事業（ただし、酒類を除く）は最終仕入原価法、スーパーマーケット事業における酒類は移動平均原価法による原価法、コンビニエンスストア事業は売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>ハ) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 当社及び国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>    a. ヘッジ手段         為替予約         ヘッジ対象             原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b. ヘッジ手段         金利スワップ         ヘッジ対象         借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針 当社規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>    中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>    a. ヘッジ手段         ヘッジ対象         ヘッジ対象</p> <p>    b. ヘッジ手段         ヘッジ対象         ヘッジ対象</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>    同左</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>    当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>    a. ヘッジ手段         ヘッジ対象         ヘッジ対象</p> <p>    b. ヘッジ手段         ヘッジ対象         ヘッジ対象</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>    連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は445,221千円であります。</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は303,731千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※1. _____	※1. 担保に供している資産  現金及び預金 150,000千円 投資有価証券 244,128千円  上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金224,128千円、長期借入金170,000千円の担保に供しております。	※1. 担保に供している資産  現金及び預金 150,000千円 投資有価証券 242,784千円  上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金100,784千円、長期借入金290,000千円の担保に供しております。
※2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び 2,800,000千円 貸出コミットメント の総額 借入実行残高 430,000千円 差引額 2,370,000千円	※2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び 2,800,000千円 貸出コミットメント の総額 借入実行残高 一千円 差引額 2,800,000千円	※2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び 10,100,000千円 貸出コミットメント の総額 借入実行残高 7,300,000千円 差引額 2,800,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 _____	※1 固定資産売却益の内訳  その他 15,792千円 計 15,792千円	※1 固定資産売却益の内訳  建物 285千円 土地 23,794 その他 4,321 計 28,401千円
※2 固定資産除却損の内訳  建物及び構築物 137,190千円 器具及び備品 5,722 解体費用 34,077 計 176,990千円	※2 固定資産除却損の内訳  建物及び構築物 104,451千円 器具及び備品 14,703 解体費用 123,648 その他 43,417 計 286,221千円	※2 固定資産除却損の内訳  建物及び構築物 734,474千円 器具及び備品 60,538 解体費用 1,003,072 その他 357,649 計 2,155,733千円
※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金 6,661,976千円 現金及び現金同等物 6,661,976千円	現金及び預金 15,270,068千円 預入期間が3ヶ月を超える 151,011千円 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 15,119,056千円	現金及び預金 20,507,947千円 預入期間が3ヶ月を超える 151,011千円 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 20,356,935千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	81,240	104,325	23,085
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	200,000	200,740	740
(3) その他	—	—	—
合計	281,240	305,065	23,825

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	—
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	81,300

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	675,697	1,240,728	565,031
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	200,000	215,663	15,663
(3) その他			
合計	875,697	1,456,391	580,694

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	189,425

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	675,697	1,088,536	412,839
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	200,000	214,240	14,240
(3) その他	—	—	—
合計	875,697	1,302,776	427,079

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	115,825

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当社グループは、ヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	436	441	5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	501	516	15

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ ブスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,834	831,062	1,592,699	2,778,352	3,472,460	2,213,520	13,555,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,356	1,356
計	2,667,834	831,062	1,592,699	2,778,352	3,472,460	2,214,877	13,557,286
営業費用	2,419,074	814,260	1,581,798	2,421,107	3,479,827	2,265,599	12,981,668
営業利益（又は営業損失）	248,760	16,802	10,900	357,245	△7,367	△50,722	575,618

	フラン チャイズ 事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗 物流関係 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,974,407	1,790,372	7,521,672	1,888,817	26,731,201	—	26,731,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,484,316	16,484	1,502,156	△1,502,156	—
計	1,974,407	1,790,372	9,005,988	1,905,302	28,233,358	△1,502,156	26,731,201
営業費用	1,132,106	1,580,750	8,751,582	1,654,057	26,100,165	△305,453	25,794,712
営業利益（又は営業損失）	842,301	209,622	254,406	251,244	2,133,192	△1,196,703	936,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
F C店舗工事関係事業	F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
F C店舗物流関係事業	F C店舗の食材等の物流に関する売上
その他	販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「麦わ家」をはじめとする実験業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は 1,221,557千円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	外食事業				
	直営事業 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗物 流関係事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,196,198	2,794,529	1,454,986	9,590,915	29,036,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	164,672	—	4,463,289	4,629,014
計	15,197,251	2,959,202	1,454,986	14,054,204	33,665,644
営業費用	14,039,960	1,444,422	1,306,989	13,592,635	30,384,008
営業利益（又は営業損失）	1,157,290	1,514,779	147,996	461,568	3,281,635

	コンビニエ ンスストア 事業 (千円)	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,719,824	16,708,437	2,147,842	67,612,735	—	67,612,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,676	108,746	159,485	4,910,922	△4,910,922	—
計	19,733,501	16,817,183	2,307,328	72,523,657	△4,910,922	67,612,735
営業費用	19,293,970	16,392,568	2,068,910	68,139,458	△2,170,649	65,968,809
営業利益（又は営業損失）	439,530	424,615	238,417	4,384,198	△2,740,272	1,643,925

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
F C店舗工事関係事業	F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
F C店舗物流関係事業	F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業	コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット直営店舗における売上等
その他	販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は 2,637,289千円であります。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	外食事業						
	直営事業						
	牛角 (千円)	温野菜 (千円)	鳥でん (千円)	土間土間 (千円)	レッドロ ブスター (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,554,192	1,963,067	3,699,835	6,026,789	7,134,088	4,526,266	28,904,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	32	5,259	5,291
計	5,554,192	1,963,067	3,699,835	6,026,789	7,134,120	4,531,525	28,909,530
営業費用	4,876,988	1,880,021	3,575,158	5,157,057	7,008,969	4,559,782	27,057,978
営業利益（又は営業損失）	677,204	83,045	124,677	869,731	125,150	△28,257	1,851,552

	外食事業				コンビニエ ンスストア 事業 (千円)	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他 (千円)
	フラン チャイズ 事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗 物流関係 事業 (千円)	計 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,265,862	3,183,055	16,413,683	52,766,840	10,157,215	12,514,492	5,027,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,065,825	5,071,116	4,502	—	87,247
計	4,265,862	3,183,055	21,479,508	57,837,956	10,161,718	12,514,492	5,114,378
営業費用	2,376,594	2,773,454	20,337,077	52,545,105	9,672,092	12,001,098	3,765,398
営業利益（又は営業損失）	1,889,267	409,600	1,142,431	5,292,851	489,625	513,394	1,348,980

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	80,465,680	—	80,465,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,162,866	△5,162,866	—
計	85,628,546	△5,162,866	80,465,680
営業費用	77,983,694	△2,216,857	75,766,837
営業利益（又は営業損失）	7,644,852	△2,946,009	4,698,842

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ (FC店売上の5%) 売上等
FC店舗工事関係事業	FC店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
FC店舗物流関係事業	FC店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業	コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット直営店舗における売上等
その他	販売手数料、新規事業等

直営事業「その他」の中には「牛角食堂」をはじめとする実験業態及び子会社店舗が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は 2,981,541千円であります。
4. 当連結会計期間より、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン及び株式会社成城石井を子会社化したため、コンビニエンスストア事業及びスーパーマーケット事業の重要性を考慮し、事業区分を追加して表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																	
1株当たり純資産額	109,561円47銭	75,835円32銭	73,515円75銭																	
1株当たり中間(当期)純利益または純損失(△)	1,666円28銭	2,874円79銭	△109,614円57銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	1,623円69銭	2,810円70銭	—																	
	<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,508.61円</td> <td>1株当たり純資産額 108,929.35円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6,807.68円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,378.34円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,779.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,319.39円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 49,508.61円	1株当たり純資産額 108,929.35円	1株当たり中間純利益金額 6,807.68円	1株当たり当期純利益金額 20,378.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,779.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,319.39円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>108,929円</td> <td>35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>20,378円</td> <td>34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>20,319円</td> <td>39銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	108,929円	35銭	1株当たり当期純損失	20,378円	34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,319円	39銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 49,508.61円	1株当たり純資産額 108,929.35円																			
1株当たり中間純利益金額 6,807.68円	1株当たり当期純利益金額 20,378.34円																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,779.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,319.39円																			
1株当たり純資産額	108,929円	35銭																		
1株当たり当期純損失	20,378円	34銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,319円	39銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益または純損失（△）金額			
中間（当期）純利益または純損失（△）（千円）	172,401	351,873	△12,230,709
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益または純損失（△）（千円）	172,401	351,873	△12,230,709
期中平均株式数（株）	103,464	122,399	111,579
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
普通株式増加数（株）	2,713	2,790	77
（うち新株予約権）	(2,713)	(2,790)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,214株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,143株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション （新株予約権方式） 普通株式 2,214株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																		
<p>1. 平成16年7月9日開催の取締役会において、新日鉱ホールディングス株式会社の子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを子会社化し経営権を取得することを決議し、新日鉱ホールディングス株式会社との間で、同日付合意いたしました。目的といたしましては、当社が外食事業で培った様々な手法・ノウハウ・技術等と株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが築いてきた高いブランド力や立地展開を融合させることにより当社グループの更なる発展につなげることであります。</p> <p>なお、第三者割当増資につきましては、平成16年8月10日に払い込みを完了いたしております。</p> <p>商号 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン            設立年月日 平成2年4月2日            所在地 東京都千代田区一番町13番地1            資本金 1,000,000千円(平成16年3月31日時点)            営業収益 371億円            決算期 3月            事業内容 コンビニエンスストア事業及びそのフランチャイズ展開            払込期日 平成16年8月10日            取得株式数 570,000株            取得価額 1株につき30,000円(総額17,100,000千円)            取得後の持分比率 62.6%            資金調達の方法 新株式の発行、資金の借入</p> <p>2. 平成16年7月9日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの経営権取得等、投融資を目的として公募による新株式発行及び株式売出し並びに第三者割当による新株式発行を行いました。</p>	<p>1. 平成17年7月25日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保変動利付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>第1回無担保変動利付社債            ①発行総額 20億円            ②発行価格 額面100円につき金100円            ③払込期日 平成17年7月29日            ④償還期限 平成22年7月29日            ⑤利率 6ヶ月円TIBORに0.15%を加えた利率            ⑥資金用途 設備資金            ⑦引受先 株式会社三井住友銀行</p>	<p>1. 平成17年3月29日開催の株主総会において、平成17年5月2日を期して、当社グループ内各社への権限の委譲による意思決定のスピードアップ、及びグループ全体の経営について、統一かつ戦略的な意思決定を行うため、外食事業その他全ての営業を分割し、当社の100%子会社である株式会社アートフードインターナショナル(分割後「株式会社レイズインターナショナル」に商号変更予定)に承継するとともに、当社は平成17年5月2日を期して、商号を「株式会社レックス・ホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行することに決定いたしました。また、会社分割と同時にレッドロブスタージャパン株式会社(当社の100%子会社)の株式会社アートフードインターナショナルへの吸収合併も実行し、グループ内の外食事業の統合化を図ることにいたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1093 1433 1935"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和62年6月27日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,906百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年5月2日</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。</td> </tr> </table>	商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)	事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理	設立年月日	昭和62年6月27日	所在地	東京都六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)	資本金	8,759百万円	総資産	33,906百万円	決算期	12月	分割期日	平成17年5月2日	分割方法	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。
商号	株式会社レックス・ホールディングス (株式会社レイズインターナショナルより商号変更予定)																			
事業内容	株式又は持分の保有によるグループ全体の事業活動の支配・管理																			
設立年月日	昭和62年6月27日																			
所在地	東京都六本木一丁目8番7号(平成17年5月2日に東京都港区六本木六丁目10番1号より移転予定)																			
資本金	8,759百万円																			
総資産	33,906百万円																			
決算期	12月																			
分割期日	平成17年5月2日																			
分割方法	当社を分割会社とし、株式会社アートフードインターナショナルを承継会社とする分社型吸収分割であります。																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 公募による新株式発行 発行新株式数：普通株式18,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額9,717,300千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額4,858,650千円) 払込期日：平成16年7月28日 配当起算日：平成16年7月1日</p> <p>(2) 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し) 売出株式数：普通株式2,000株 売出価格：1株につき572,300円 (総額1,144,600千円) 受渡期日：平成16年7月29日</p> <p>(3) 第三者割当による新株式発行 発行新株式数：普通株式2,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額1,079,700千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額539,850千円) 払込期日：平成16年8月24日 配当起算日：平成16年7月1日</p> <p>3. 平成16年7月9日開催の取締役会決議において、平成16年7月29日、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けるための資金、及び子会社化後の同社の運転資金として、100億円を上限として資金の借入を行うことを決議し、平成16年7月29日に融資契約を締結いたしました。</p> <p>借入期間 平成16年7月30日より 平成16年7月31日</p> <p>借入金額 100億円</p> <p>金利 日本円3ヵ月 TIBOR+1.0%</p> <p>返済方法 3ヶ月毎元金均等返済</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p>		<p>2. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をよりいっそう高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 普通株式2,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月31日までとする。</p>